

特別教育研究経費について（研究関係）

■ 研究推進経費

大型基礎研究の推進や新たな研究分野・領域への挑戦など、各国立大学法人における学術研究の推進を支援する。

（１）大規模基礎研究

科学技術・学術審議会学術分科会等において提言され推進されている大型基礎研究プロジェクトの支援（なお、当該プロジェクトに必要な施設・設備の整備については、施設整備費補助金において措置）

- ・毎年度各研究プロジェクトごとに、その進捗状況を科学技術・学術審議会学術分科会に報告

（例）

- ①高エネルギー加速器研究機構において実施する「Bファクトリー実験」に必要な運転経費・実験経費等の措置
- ②自然科学研究機構国立天文台において実施する「すばる望遠鏡観測」に必要な経費の措置

（２）その他（戦略的研究推進、大学間連携など）の研究推進経費

新たな研究分野・領域への挑戦や幅広い分野の萌芽的研究を加速するための支援。研究テーマの終了までに必要な年限を認定し必要な経費を措置。ただし、各法人の判断により執行が可能となったことを踏まえ、当該法人内での経費投入だけでは対応しきれないものについてのみ支援

（例）

〔戦略的研究推進〕

- ①A大学B研究センターが新たな研究領域に挑戦するための運営費（人件費を含む）及び設備費（新システム開発を行う研究プロジェクトの課題数に応じた経費など）の措置
- ②C大学D研究所の萌芽的研究の新たな展開を図るための運営費（人件費を含む）及び設備費（萌芽的研究プロジェクトの課題数に応じた経費の増など）の措置

〔大学間連携〕

- ③E大学共同利用機関法人において、機構化の特徴を生かした新たな取組み（大学共同利用機関間の融合・連携による新研究領域の創出など）に必要な運営費（人件費を含む）及び設備費の措置
- ④F大学共同利用機関とG大学H研究所あるいは、I大学J研究所とK大学L研究所が連携して行う研究プロジェクトに対する運営費及び設備費の措置
- ⑤複数大学による地震火山噴火予知計画事業の推進を行うための運営費などの措置

（３）研究組織の整備

〔時限付きセンターの新設〕

- ・中期計画期間中において時限を定め、センターに必要な人件費と運営費等を措置

（例）M大学〇〇工学研究センターの新設（教員5人の人件費を含む、研究活動費総額5千万円）時限3年

⇒17年度要求で組織を認め、3年の時限を付す

17' 1千万円、18' 2千万円、19' 2千万円

※次年度以降は経費の査定のみ

※以下については、毎年度その研究成果を科学技術・学術審議会学術分科会において、
審議の上承認されたものにつき経費を措置

〔新たな附置研究所の設置〕

- ・中期計画期間中の人件費と運営費等を措置。次期中期計画においては事前に評価を行い、その結果を踏まえ現存の附置研究所と同様に位置付ける

〔全国共同利用組織への対応〕

- ・一般の研究施設から全国共同利用型の研究施設への移行に伴い、共同利用を推進する上で必要な人件費及び共同利用経費等を措置。次期中期計画においては、事前に評価を行い、その結果を踏まえ現存の全国共同利用型研究施設と同様に位置付ける

■拠点形成経費

特定の国立大学法人において、他の国立大学法人や国外の研究者等に対して教育研究環境を開放して行う大学全体の教育研究水準の向上にむけた事業を支援する。

- ・大学共同利用機関法人や国立大学の全国共同利用型の附置研究所及び研究施設における、研究者コミュニティの意向を反映した形での共同利用・共同研究の推進

〔中期計画期間を超える場合の例〕

- ・研究期間：7年
- ・研究費総額：10億円（人件費、運営費等含む）
- ・年度別内訳

（単位：百万円）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計
50	200	300	200	100	100	50	1,000

- ※ 17年度に要求事項が認められれば次年度以降は経費の査定のみ。
ただし、22年度以降の計画については、改めて評価を行い、その結果を反映させる。

■連携融合事業経費

国際機関を含む公共的団体（国又は地方公共団体、学術関係機関、開発援助機関等）と連携して、コストシェアの考え方に基づき一定期間にわたって行われる教育研究活動を支援する。

（例）

- ①米国のN大学O研究センターと日本のP大学Q研究所の連携による〇〇〇解明プロジェクトの実施

- ・研究期間：3年
- ・研究費総額：3億円
- ・経費分担：米国N大学1億5千万円、日本P大学1億5千万円

（人件費、建物借料等を含む）

（→ 大学法人として1億円拠出。不足分5千万円を本経費により要求）

・年度別内訳 (単位：百万円)

	17年度	18年度	19年度	計
米 国	50	75	25	150
日 本 (うち要分)	50 (15)	75 (25)	25 (10)	150 (50)
計	100	150	50	300

② R 県の〇〇環境保全対策事業に、S 大学 T 研究センターが主体的に参画し社会的課題の解決に取り組む

・研究期間：5 年

・研究費総額：1 億 5 千万円

・経費分担：R 県 1 億円、S 大学 5 千万円（人件費、設備費等を含む）

（→ 大学法人として 3 千万円拠出。不足分 2 千万円を本経費により要求）

■ 特別支援事業経費

学術研究上、特異な価値を有する古文書や遺伝子情報などの保存・収集等、研究基盤に要する経費を支援する。また、各国立大学法人の教育研究の高度化を図るための研究設備や図書の整備に要する経費を支援する。

（例）

① 系統生物の保存・収集・提供など学外利用に供する取組みを支援

② 大学図書館における独自の新たな取組みを支援

【設備】

・特別支援事業経費における教育研究設備の要求は、設備の老朽などに伴う更新が必要なものについてのみ要求

文部科学省 研究振興局 学術機関課

【国立大学法人】

○総括（取りまとめ） 大学研究所・研究予算総括係 田上（4298）

○研究推進経費（大規模基礎研究） 機構調整・共同利用係 飯嶋、藤川（4299）

○拠点形成経費

○研究推進経費（戦略的研究推進、大学間連携経費、研究組織の整備など） 大学研究所・研究予算総括係 田上、田井（4298）

○連携融合事業経費

○特別支援事業経費
研究基盤経費 研究支援係 戸部（4302）
教育研究高度化設備等 庶務・研究設備係 山田、村瀬（4297）

【大学共同利用機関法人】 機構総括係 藤田、山本（4300）
吉居

平成 17 年度 研究推進経費所要額調

重点順位				法人名																							
事業名	地震火山噴火予知計画研究事業（北海道大学、弘前大学、東北大学、秋田大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、鳥取大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学）																										
事業概要	全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知および火山噴火予知の観測研究を行う。																										
事業計画期間	平成 17 年 4 月 ～ 平成 21 年 3 月（ 4 年 0 ヶ月）																										
事業実施経費	1. 事業計画期間における事業実施経費 ◎◎, ◎◎◎千円 2. 事業計画期間中における年度別事業実施経費 （単位：千円） <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>17'</th> <th>18'</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施経費総額</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> <td>◎◎, 000</td> </tr> <tr> <td>うち他法人負担額</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> </tr> <tr> <td>当該法人負担額</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> </tr> <tr> <td>うち交付金所要額</td> <td>00, 000</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> </tr> </tbody> </table> ※ 18 年度以降における、事業実施経費等が未定の場合は、「-」として記載すること。							区 分	17'	18'	計	事業実施経費総額	**, ***	**, ***	◎◎, 000	うち他法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***	当該法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***	うち交付金所要額	00, 000	**, ***	**, ***
区 分	17'	18'	計																								
事業実施経費総額	**, ***	**, ***	◎◎, 000																								
うち他法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***																								
当該法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***																								
うち交付金所要額	00, 000	**, ***	**, ***																								
平成 17 年度の事業実施経費積算内訳	17' 所要額		◎◎, 000千円																								
（積算内訳） ・ 運営費等 ・ 設備費等 ※事業計画期間終了後の設備の取扱いについても併せて記載すること。																											

【調理要領】

1. 本調書については、新たな研究分野・領域への挑戦、幅広い萌芽的研究を推進する事業について作成すること。
2. 本調書により、当該事業の是非を問うものではない。

平成 17 年度 研究推進経費所要額調

重点順位	法人名																						
事業名	〇〇〇機関連携事業（A 大学、B 大学）																						
事業概要	従来の研究内容及び本研究を行うに当たって得られる成果、及び社会的ニーズや地域社会等との関連についても併せて記載すること。																						
事業計画期間	平成 17 年 4 月 ～ 平成 19 年 3 月（ 2 年 0 ヶ月）																						
事業実施経費	1. 事業計画期間における事業実施経費 〇〇, 〇〇〇千円 2. 事業計画期間中における年度別事業実施経費 （単位：千円） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>17'</th> <th>18'</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施経費総額</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> <td>〇〇, 〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>うち他法人負担額</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> </tr> <tr> <td>当該法人負担額</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> </tr> <tr> <td>うち交付金所要額</td> <td>〇〇, 〇〇〇</td> <td>**, ***</td> <td>**, ***</td> </tr> </tbody> </table> ※ 18 年度以降における、事業実施経費等が未定の場合は、「－」として記載すること。			区 分	17'	18'	計	事業実施経費総額	**, ***	**, ***	〇〇, 〇〇〇	うち他法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***	当該法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***	うち交付金所要額	〇〇, 〇〇〇	**, ***	**, ***
区 分	17'	18'	計																				
事業実施経費総額	**, ***	**, ***	〇〇, 〇〇〇																				
うち他法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***																				
当該法人負担額	**, ***	**, ***	**, ***																				
うち交付金所要額	〇〇, 〇〇〇	**, ***	**, ***																				
平成 17 年度の事業実施経費積算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">17' 所要額</td> <td style="width: 50%;">〇〇, 〇〇〇千円</td> </tr> </table> （積算内訳） ・ 運営費等 ・ 設備費等 ※ 事業計画期間終了後の設備の取扱いについても併せて記載すること。			17' 所要額	〇〇, 〇〇〇千円																		
17' 所要額	〇〇, 〇〇〇千円																						

【調理要領】

1. 本調書については、新たな研究分野・領域への挑戦、幅広い萌芽的研究を推進する事業について作成すること。
2. 本調書により、当該事業の是非を問うものではない。